

府内市町村の動き

池田市

■池田市は、市民情報誌「マイタウンいけだ」をサンケイリビング新聞社と協働して製作した。

これまで、「マイタウンいけだ」は、市役所での相談や手続を分かりやすくまとめた市民の手引として発行されていたが、新コーナーとして、ショッピング情報や市民が外出する際の手土産情報、まちの良いところを市民の口コミ情報としてまとめた「いけだの自慢」などを盛り込み一層暮らしに密着した多彩な情報を提供できるようになった。

市はこの取組を通じ、まちへの愛着を深めてもらい、地域の活性化につなげたい考え。



茨木市

■茨木市は、議場に特別傍聴室を設置した。

同室は、子ども連れでも気軽に議会を傍聴することができるようベビーベッドを設置しているほか、子どもが騒いでも議場に音がもれないようにするため、ガラスで仕切るなど工夫がなされている。また、子ども連れ以外の人でも希望すれば利用が可能。

同市議会ではこの取組を通じ、より多くの市民

に議会を傍聴してもらい、市政への関心を高めてもらうことを期待している。



豊中市

■豊中市は6月1日、住民基本台帳や戸籍など4業務について、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得した。市町村による同認証取得は全国初。

「ISO/IEC27001」は、組織が守るべき情報を適切に管理し、同規格を運用する財団法人日本情報処理開発協会が指定した審査機関が継続的にその取組内容について審査を行うもの。今回、市役所庁舎や市内2か所の出張所など全10か所における個人情報の保護体制について、組織的かつ継続的に取り組まれていることが評価され、同認証取得につながった。

市では、今後とも市民が信頼できる行政システムの構築を図り、情報保護の強化に取り組んでいく方針。

岸和田市

■岸和田市は、今年度より「岸和田市自治基本条例推進委員会」を立ち上げた。

同市は、昨年8月に自治基本条例を施行しており、今回の取組は、自治基本条例と同条例に基づく制度等が現実に機能しているかどうかを検証するとともに、どう実効性を確保していくのかにつ

いて検討を加えるもの。

同委員会は学識経験者や公共的団体の代表者のほか、公募した市民委員で構成されている。

市では、この取組を通じ、市民自治都市の実現に向け、同条例を市民とともに育てていく方針。

全国の市町村の動き

東京都千代田区

- 千代田区は、来年度オープンする新庁舎で、「ノンテリトリアルオフィス」を導入する。

これは、職員の個人机を撤廃し、取り掛かっている案件ごとに配席を自由に変更できるようにするもので、引き出しのない6～8人掛け程度の大きな机を設け、机上の整理整頓や、業務の効率化を図る。

区では、この取組を書類管理意識の向上による個人情報保護の徹底につなげるとともに、オフィス改革のきっかけとしたい考え。

広島県江田島市

- 江田島市は、「消防活動二輪隊」を発足させる。
- 同市では、狭い道が多いうえ、高規格化・大型化が進む救急車などの緊急車両が入れない場所が



増えていることから、小回りが利く二輪車を活用し、救急や火災時の迅速な初期対応に当たれるようにするもの。

同隊には、前輪の左右に回転警告灯とサイレンを備えたオフロード型のバイクを配備。自動体外式除細動器（AED）などの救急資機材、自動消火銃を搭載している。

市では、この取組を通じ、災害時等における救命率の向上と被害の軽減につなげたい方針。

山口県光市

- 光市は、「市民活動補償制度」を創設した。

これは、市内に拠点を置き、環境美化や高齢者らへのボランティア、文化振興など、計画的で公共性のある活動を行う市民団体に対し、活動中に発生した事故や、ケガをした場合の補償を行うもの。

事故が発生した場合は、活動責任者が市に連絡した上、事故から20日以内に事故の報告書や活動内容がわかる書類、参加者名簿などを提出する。

市では、この取組を通じ、市民が安心して活動を行うことのできる環境を整備することで、地域活動の活発化を促したい考え。

福岡県朝倉市

- 朝倉市は、地域にゆかりのある人物を紹介する「ふるさと人物誌」を市報に折り込む取組を始めた。

同誌は5年間で40人を取り上げる予定で、連載後は小冊子にまとめ、小中学校で副読本として活用することを検討している。

市では、この取組を通じ、市民に地域への愛着を深めてもらうとともに、子どもたちにも将来の励みにしてもらいたい考え。